

第1 歳入歳出予算の執行状況

(令和4年3月31日現在)

(1) 一般会計の歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	上半期補正額	下半期補正額	最終予算額	収入済額	左の構成比
市 税	4,926,040	0	△ 4,229	4,921,811	4,912,024	27.3
地 方 交 付 税	4,070,000	0	721,005	4,791,005	4,801,561	26.7
国 庫 支 出 金	1,600,727	500,955	1,263,146	3,364,828	2,795,835	15.5
地 方 消 費 税 交 付 金	700,000	0	0	700,000	798,084	4.4
県 支 出 金	909,573	23,905	14,710	948,188	769,637	4.3
繰 越 金	731,349	29,316	0	760,665	760,665	4.2
寄 附 金	563,228	1,000	210,724	774,952	758,482	4.2
市 債	2,921,700	△ 34,800	113,781	3,000,681	738,881	4.1
繰 入 金	795,307	41,000	△ 362,500	473,807	443,079	2.5
諸 収 入	392,012	22,475	29,656	444,143	347,088	1.9
地 方 譲 与 税	234,960	0	0	234,960	247,480	1.4
地 方 特 例 交 付 金	198,287	0	△ 9,629	188,658	186,174	1.0
使 用 料 及 び 手 数 料	177,087	△ 51	△ 7,260	169,776	150,169	0.8
財 産 収 入	67,084	0	26,209	93,293	92,325	0.5
法 人 事 業 税 交 付 金	46,000	0	0	46,000	61,200	0.4
分 担 金 及 び 負 担 金	27,402	0	0	27,402	33,372	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,000	0	0	13,000	28,726	0.2
配 当 割 交 付 金	17,000	0	0	17,000	25,381	0.2
環 境 性 能 割 交 付 金	20,000	0	0	20,000	21,967	0.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,000	0	0	13,000	16,097	0.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,400	0	0	4,400	3,947	0.0
利 子 割 交 付 金	4,200	0	0	4,200	3,030	0.0
歳 入 合 計	18,432,356	583,800	1,995,613	21,011,769	17,995,204	100.0

(2) 一般会計の歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	上半期補正額	下半期補正額	最終予算額	支出済額	左の構成比
民 生 費	4,082,290	90,953	951,549	5,124,792	4,609,347	27.5
総 務 費	3,128,683	59,708	627,887	3,816,278	3,126,435	18.7
教 育 費	2,798,807	12,167	△ 30,906	2,780,068	2,141,706	12.8
衛 生 費	1,990,158	166,934	117,725	2,274,817	2,047,774	12.2
公 債 費	1,636,999	0	△ 6,166	1,630,833	1,629,831	9.7
土 木 費	2,635,263	△ 13,052	422,391	3,044,602	1,411,185	8.4
消 防 費	839,698	8,891	0	848,589	659,287	3.9
商 工 費	513,557	200,892	△ 97,297	617,152	500,965	3.0
農 林 水 産 業 費	586,165	7,307	1,239	594,711	463,677	2.8
議 会 費	144,686	4,602	0	149,288	141,400	0.8
諸 支 出 金	1	39,657	3,806	43,464	10,132	0.1
災 害 復 旧 費	40	25,318	0	25,358	9,498	0.1
労 働 費	3,052	0	0	3,052	3,050	0.0
予 備 費	72,957	△ 19,577	5,385	58,765	0	0.0
歳 出 合 計	18,432,356	583,800	1,995,613	21,011,769	16,754,287	100.0

(3) 特別会計の歳入の状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	下半期補正額	最終予算額	収入済額
国民健康保険特別会計（事業勘定）	3,400,000	48,366	81,722	3,530,088	3,260,810
国民健康保険特別会計（施設勘定）	229,000	0	7,462	236,462	192,954
後期高齢者医療特別会計	454,000	0	7,905	461,905	426,802
企業用地造成事業特別会計	450,000	0	△ 80,240	369,760	369,673
農業集落排水事業特別会計	645,000	0	1,318	646,318	645,492
合計	5,178,000	48,366	18,167	5,244,533	4,895,731

(4) 特別会計の歳出の状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	下半期補正額	最終予算額	支出済額
国民健康保険特別会計（事業勘定）	3,400,000	48,366	81,722	3,530,088	3,234,587
国民健康保険特別会計（施設勘定）	229,000	0	7,462	236,462	211,738
後期高齢者医療特別会計	454,000	0	7,905	461,905	412,076
企業用地造成事業特別会計	450,000	0	△ 80,240	369,760	282,118
農業集落排水事業特別会計	645,000	0	1,318	646,318	547,773
合計	5,178,000	48,366	18,167	5,244,533	4,688,292

(5) 水道事業会計の状況

(単位：千円)

区 分	金 額
収 益 的 収 入	845,509
収 益 的 支 出	815,174
資 本 的 収 入	229,795
資 本 的 支 出	599,034

(6) 下水道事業会計の状況

(単位：千円)

区 分	金 額
収 益 的 収 入	381,560
収 益 的 支 出	368,569
資 本 的 収 入	141,911
資 本 的 支 出	164,603

第2 市民負担の状況

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額 A	上半期補正額 B	下半期補正額 C	最終予算額 A+B+C=D	調定額 E	収入済額 F	徴収率 F/E×100	1人当たり 負担額(円)	1世帯当たり 負担額(円)
市 民 税	1,777,781	0	0	1,777,781	1,918,413	1,673,020	87.2	50,418	132,129
個 人	1,552,348	0	0	1,552,348	1,641,316	1,400,905	85.4	42,218	110,639
法 人	225,433	0	0	225,433	277,097	272,115	98.2	8,200	21,491
固 定 資 産 税	2,784,690	0	0	2,784,690	2,928,400	2,864,550	97.8	86,326	226,232
土 地	793,680	0	0	793,680	792,694	786,183	99.2	23,692	62,090
家 屋	889,008	0	0	889,008	998,350	990,149	99.2	29,839	78,199
償 却 資 産	1,087,183	0	0	1,087,183	1,078,172	1,069,316	99.2	32,225	84,451
滞 納 繰 越 分	13,684	0	0	13,684	58,049	17,767	30.6	535	1,403
交 付 金 及 び 納 付 金	1,135	0	0	1,135	1,135	1,135	100.0	34	90
軽自動車税	115,414	0	0	115,414	119,009	115,412	97.0	3,478	9,115
市たばこ税	220,468	0	0	220,468	234,974	234,861	100.0	7,078	18,548
入湯税	27,687	0	△ 4,229	23,458	24,181	24,181	100.0	729	1,910
市 税 合 計	4,926,040	0	△ 4,229	4,921,811	5,224,977	4,912,024	94.0	148,029	387,934

(注) 人口及び世帯数は、令和4年3月31日現在の33,183人と12,662世帯で算出

第3 財産、地方債及び一時借入金の現在高

(令和4年3月31日現在)

(1) 市有財産現在高

(単位：千円、㎡)

区 分	土 地		建 物		有価証券額面	預 金	備 考
	面 積	価 格	面 積	価 格			
行 政 財 産	1,146,475	—	178,769				
普 通 財 産	161,366	—	2,635				
山 林	6,935,869	—	—				
樽見鉄道(株)株券					4,500		
岐阜県名産販売(株)株券					3,500		
名古屋鉄道(株)株券					200		
東海旅客鉄道(株)株券					200		
近鉄グループホールディングス(株)株券					206		
岐阜エフエム放送(株)株券					750		
(株)岐阜放送株券					3,735		
(株)岐阜フットボールクラブ株券					2,000		
もとす郡森林組合出資金						15,600	
(公社)岐阜県森林公社出資金						50	
(一社)岐阜県野菜価格安定基金協会出資金						300	
上水道事業会計出資金						919,645	
(公社)木曾三川水源造成公社出資金						10	
地方公共団体金融機構出資金						3,100	
岐阜県信用保証協会出捐金						8,683	
(一財)都市農山漁村交流活性化機構出捐金						1,500	
(公財)岐阜県教育文化財団出捐金						196	
勤労者生活資金融資預託金						0	
小口融資原資貸付金						0	
樽見鉄道(株)貸付金						166,500	
医師住宅等貸付金						19,577	
(一社)岐阜県畜産協会寄託金						360	
財政調整基金						4,137,830	
減債基金						717,696	
公共施設等整備基金						1,709,045	
樽見鉄道対策基金						89,400	
地域振興基金						81,016	
森林環境譲与税活用基金						18,183	
地域交流施設整備基金						28,850	
根尾川花火大会基金						14,487	
畑中茂樹奨学基金						4,508	
吉村尚奨学基金						9,761	
数学のまちづくり基金						6,100	
安藤基金						75,211	
淡墨桜保護基金						213,276	
国民健康保険基金						661,351	
国民健康保険診療所基金						181,467	
合 計	8,243,710	0	181,404	0	15,091	9,083,702	
						9,098,793	

(2) 地方債及び一時借入金現在高

(単位：千円)

費 途	未 償 還 額	構 成 比
公 共 事 業 等 債	38,821	0.2
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	2,700	0.0
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	26,859	0.2
災 害 復 旧 事 業 債	13,212	0.1
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	258,764	1.6
全 国 防 災 事 業 債	92,549	0.6
学 校 教 育 施 設 整 備 事 業 債	990,340	6.0
社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	125,982	0.8
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	50,574	0.3
施 設 整 備 事 業 債	150,300	0.9
一 般 単 独 事 業 債	5,228,322	31.9
辺 地 対 策 事 業 債	334,218	2.0
財 源 対 策 債	17,090	0.1
減 収 補 填 債	35,595	0.2
減 税 補 て ん 債	43,195	0.3
臨 時 財 政 対 策 債	8,971,080	54.8
普 通 会 計 債 合 計	16,379,601	100.0
病 院 事 業 債	55,380	100.0
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	2,767,379	56.8
下 水 道 事 業 会 計	2,103,186	43.2
下 水 道 事 業 債	4,870,565	100.0
水 道 事 業 債	5,180,749	100.0
一 時 借 入 金	0	0.0

第4 財政の動向及び市長の財政方針

(1) 財政の動向

本市の財政状況は、行財政改革大綱に基づく「行財政改革実施計画」の推進、歳出削減の積極的な取り組みや安定した市税収入の確保などにより、財政の健全化判断比率においては、国が示す基準以下であり、現段階では健全性は保たれていると言えます。

しかし、日本を含め、世界的に新型コロナウイルス感染症の影響を起因とした経済活動の停滞などにより、これまでのように安定した地方財源の確保が厳しい状況が見込まれます。また、歯止めのかからぬ人口減少による市税の減収も見込んでおり、市が自由に使える一般財源に大きな影響が生じる見込みです。

一方、歳出面では、少子高齢化対策などへの社会保障関係経費の増加、新型コロナウイルス感染症防止対策の経費の増加、東海環状自動車道の（仮）糸貫インターチェンジ開通に向けた周辺整備や庁舎統合による建設事業費の増加、老朽化が進んでいる公共施設等の維持管理費の増加などが見込まれており、身の丈に合った歳出規模へのダウンサイジングの徹底が必要となっています。

(2) 市長の財政方針

将来にわたり財政の健全性を維持し魅力あるまちづくりを展開していくためには、5年後、10年後の収入に見合った歳出規模、財政構造にしていかなければなりません。このため、これまで実施してきた改善の取り組みを加速させ、成果とコストの適正化を図り、継続事業であっても思い切った見直しを断行するなど、限られた財源を効率的かつ効果的に活用するための選択と集中を徹底し、「施策の推進」と「財政の健全性」の両立を図る必要があります。